

根室北部地域 循環型社会形成推進地域計画

標津町

羅臼町

中標津町

根室北部衛生組合

令和元年12月6日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成町名 標津町、羅臼町、中標津町

面積 1,707.28km²

人口 33,563人(平成31年3月31日現在)

(内訳)

町名	標津町	羅臼町	中標津町	合計
面積(km ²)	624.69	397.72	684.87	1,707.28
人口(人)	5,280	4,992	23,291	33,563

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

根室北部地域(標津町、羅臼町、中標津町)は、北海道の東部、根室支庁管内の北部に位置しており、世界自然遺産に登録された知床をはじめとし、野付半島そしてオホーツク海、北方領土を一望できる開陽台など国内有数の景勝地である。

本地域では、根室北部衛生組合の「根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場」で燃やせないごみや粗大ごみ等の破碎選別処理及び最終処分を行っている。しかし、根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場の埋立満了が迫っているため、今後も構成町でごみ減量化を図るとともに、燃やせないごみや粗大ごみ等の広域処理を長期的に継続するにあたり、新たな最終処分場を整備する必要がある。

生活排水対策については、住民・事業者・行政が一体となり、水環境保全に努めていく。構成町が整備を進めている公共下水道や農業集落排水処理施設の集合処理区域では、これら施設への接続を推進する。

集合処理区域以外の地域では、汲み取りし尿または単独処理浄化槽の家庭・事業所に対して、合併処理浄化槽への転換を指導、推進する。

構成町で発生するし尿及び浄化槽汚泥については、各町が今後も収集し、適正処理する。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

北海道の「ごみ処理の広域化計画(平成9年12月策定)」では、全道を24広域ブロックに分けて広域化を進めており、本地域は根室ブロック(構成市町村は根室総合振興局管内の根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の5市町)に位置づけられている市町村のうち、標津町、羅臼町、中標津町の3町である。

焼却施設については、根室北部廃棄物処理広域連合が設置する「根室北部広域ごみ処理施設」において、可燃ごみの広域処理を行っている。

資源化施設については、根室北部廃棄物処理広域連合が設置する「根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター」において、資源ごみの広域処理を行っている。

最終処分場については、根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)が設置する「根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場」において、2町(標津町、羅臼町)による不燃ごみ及び粗大ごみの広域処理を行っている。

生活排水処理については、根室北部衛生組合の「し尿処理浄化センター」において、し尿・浄化槽汚泥の広域処理を行っている。

さらなる広域化及び集約化については今後検討を行っていく予定である。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

構成町の平成30年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め12,753トンであり、再生利用される総資源化量は2,858トン、リサイクル率(=(直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量)/(ごみの総処理量+集団回収量))は22.4%である。

中間処理による減量化は8,640トンであり、集団回収量を除いた排出量の約69.9%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約10.2%に当たる1,255トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は8,626トンである。

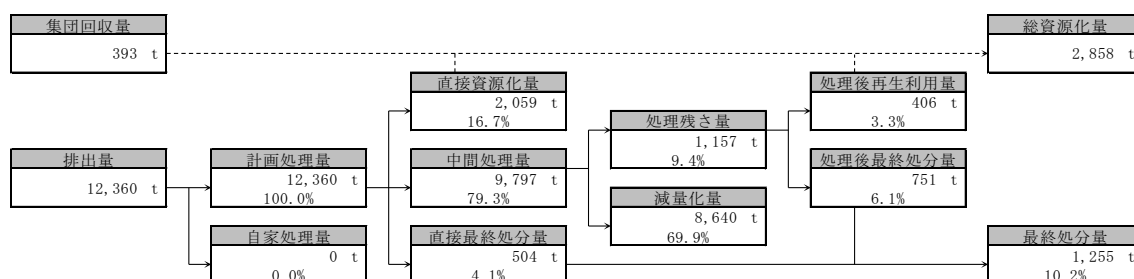


図1 一般廃棄物等の処理状況フロー (平成30年度)

イ 産業廃棄物の処理

構成町は、産業廃棄物を受け入れていないため、該当しない。

(2) 生活排水の処理の現状

構成町の平成 30 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、次のとおりである。生活排水処理対象人口は、全体で 31,790 人であり、汚水衛生処理人口(平成 30 年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。)は 28,409 人、汚水衛生処理率 89.4% である。

し尿発生量は 4,188k1/年、浄化槽汚泥発生量は 4,740k1/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は 8,928k1/年である。

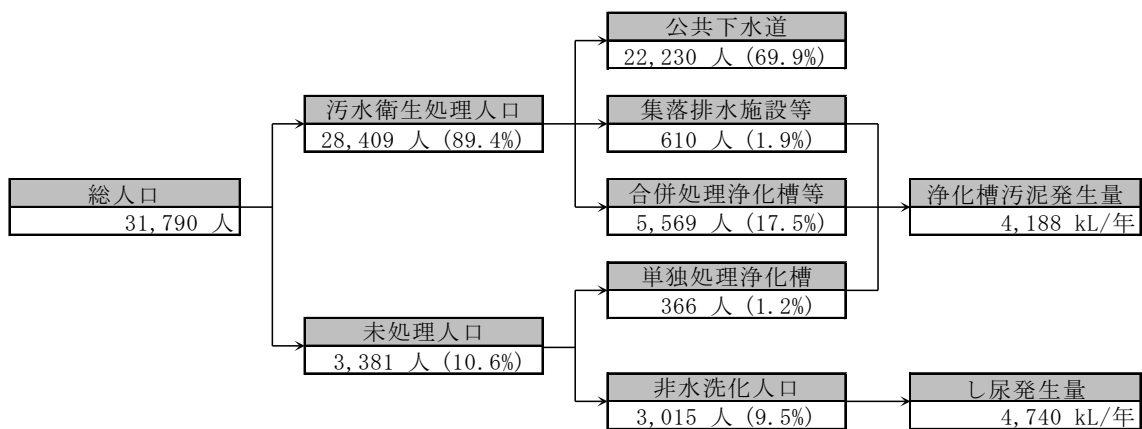


図 2 生活排水の処理状況フロー (平成 30 年度)

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表 1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表 1 一般廃棄物処理に関する現状と目標

指 標		現 状(割合 ^{※1}) (平成30年度)	目 標(割合 ^{※1}) (令和7年度)
排 出 量	事業系		
	総排出量	2,064 t	2,031 t (-1.6%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	0.96 t/事業所	0.94 t/事業所 (-2.1%)
	生活系		
総排出量	10,296 t	8,798 t (-14.5%)	
	1人当たりの排出量 ^{※3}	233 kg/人	203 kg/人 (-12.9%)
	合 計	事業系生活系排出量合計	12,360 t (-12.4%)
再生利用量	直接資源化量	2,059 t(16.7%)	2,018 t (18.6%)
	総資源化量	2,858 t(22.4%)	2,651 t (23.7%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	- MWh - GJ	- MWh - GJ
最終処分量	埋立最終処分量	1,255 t(10.2%)	1,087 t (10.0%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合。

※2 (1事業所当たりの排出量)={(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)={(生活系ごみの総排出量)-(生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位：t]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位：t]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位：MWh]及び熱利用量[単位：GJ]

最終処分量：埋立処分された量[単位：t]

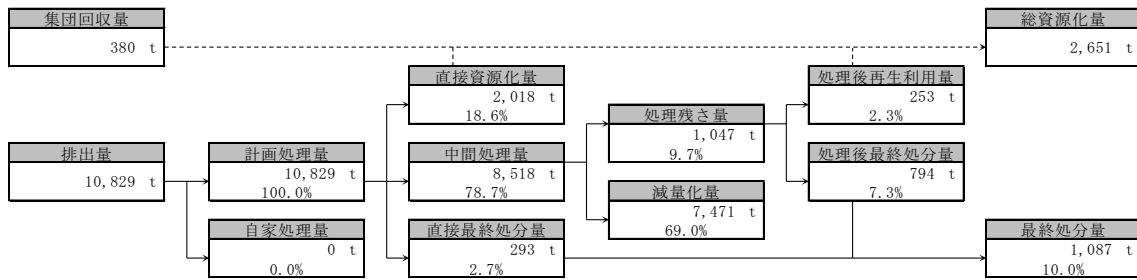


図 3 目標達成時の一般廃棄物の処理フロー（令和7年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2 に掲げる目標のとおり、公共下水道や合併浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績		令和7年度目標	
処 理 形 態 別 人 口	公共下水道	22,230 人	(69.9%)	21,788 人	(69.5%)
	農業集落排水施設等	610 人	(1.9%)	586 人	(1.9%)
	合併処理浄化槽等	5,569 人	(17.5%)	5,676 人	(18.1%)
	未処理人口	3,381 人	(10.6%)	3,303 人	(10.5%)
合 計		31,790 人		31,353 人	
し尿・ 汚泥の量	汲み取りし尿量	4,740 kl		3,672 kl	
	浄化槽汚泥量	4,188 kl		4,412 kl	
	合 計	8,928 kl		8,083 kl	

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再生利用の推進

ア ごみ処理の有料化

現在、事業系ごみについては、各町で累進従量制により課金し、直接納入方式により処理料金を徴収している。生活系ごみについては、標津町及び羅臼町においては指定袋、中標津町においてはごみ処理証紙を媒体とした均一従量制により課金し、小売店前納方式により、処理料金を徴収している。

今後も現在の料金体系を継続する方針だが、ごみ処理量やごみ処理経費に大幅な変化が生じた場合は、適正な料金体系を検討する。

イ 環境教育、普及啓発、助成

ごみ処理施設の見学者に対して、ごみ処理や再生利用、熱回収の状況等を説明し、資源循環の必要性について意識啓発を行う。

ごみの発生抑制や排出抑制・リサイクルの促進を図るため、環境イベントの開催、広報誌や各町ホームページによる啓発活動を行う。

ごみ排出削減及びリサイクル向上を図るため、町内会・老人クラブ・PTA などの団体が集団で回収する資源物の回収に対して奨励金を交付する。

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

構成各町では、消費者、小売店の双方の理解を得て、過剰包装の削減を進める。また、マイバッグやマイバスケットの積極的な利用を促し、レジ袋の更なる使用削減を図る。

エ ごみ分別の推進

ごみの減量及び適正排出を推進し、1人当たりの生活系ごみ排出量(資源系ごみを除く)について、平成30年度実績233kg/人を令和7年度目標203kg/人まで削減する。

オ 生活排水対策

家庭・事業所等からの公共水域への汚濁負荷を削減のため、住民に対して、生活排水対策への理解・協力を普及するとともに、排出抑制用品の普及や無リン洗剤・石けんの使用などの対策の実践を広報誌やホームページ等で啓発する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

構成町の分別区分については、表3のとおりである。今後も、循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進しつつ、ごみを適正に処理していく。

また、現在、不燃ごみ、粗大ごみ等の広域処理(前処理破碎及び最終処分)を行っている標津町の最終処分場が埋立満了となる見込みであることから、新たな最終処分場及び前処理破碎施設を整備し、適正処理の継続を図る。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に準じ、収集、処分を行う。

また、事業者に対して、事業所における事業系ごみの減量を啓発していく。

ウ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥(農業集落排水からの汚泥を含む)の処理については、引き続き、根室北部衛生組合(標津町、羅臼町、中標津町)のし尿処理浄化センターにおいて処理を行う。

エ 今後の処理体制の要点

- ◇循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進する。
- ◇根室北部衛生組合のごみ処理において、新たな最終処分場及び前処理破碎施設を整備し、不燃ごみ、粗大ごみ等の広域処理を継続する。
- ◇生活排水の個別処理区域において、合併浄化槽設置を推進する。

表 3 根室北部地域各町の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (H30年)												今 後 (R7年)						
標津町				羅臼町				中標津町				分別区分	処理方法	処理施設等		処理量推計(トン)	分別区分	
分別区分	処理方法	処理施設等	処理量実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理量実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理量実績(トン)			一次処理	二次処理			
燃やせるごみ	焼却	根室北部広域ごみ処理施設	1,115	燃やせるごみ	焼却	根室北部広域ごみ処理施設	884	燃やせるごみ	焼却	根室北部広域ごみ処理施設	4,412	燃やせるごみ	焼却	根室北部広域ごみ処理施設	5,589	燃やせるごみ		
燃やせないごみ	破碎選別	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場前処理破碎施設	104	燃やせないごみ	破碎選別	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場前処理破碎施設	424	燃やせないごみ	埋立	中標津町一般廃棄物処理施設中標津町粗大ごみ処理施設	532	燃やせないごみ	破碎選別	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場前処理破碎施設 中標津町一般廃棄物処理施設中標津町粗大ごみ処理施設	542	燃やせないごみ		
粗大ごみ			104	粗大ごみ			141	粗大ごみ			110	粗大ごみ			235	粗大ごみ		
				生ごみ	堆肥化	(委託)民間業者	500					生ごみ	堆肥化	(委託)民間業者	457	生ごみ		
びん	リサイクル	根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター	48	びん	リサイクル	根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター	88	びん類	リサイクル	根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター	195	びん	リサイクル	根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター ほか	288	びん		
かん			23	かん		羅臼町ごみ焼却場	147	かん類			100	かん			破碎、売却	売却	261	かん
ペットボトル(発泡スチロール、白色トレイ含む)			15	ペットボトル(白色トレイ含む)		根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター	31	ペットボトル			65	ペットボトル			圧縮、売却	売却	116	ペットボトル
プラスチック製容器包装			16	プラスチック製容器包装			25	発泡スチロール・白色トレイ			43	発泡スチロール・白色トレイ			圧縮、売却	売却	80	発泡スチロール・白色トレイ
紙製容器包装			10	紙製容器包装		17	プラスチック製容器包装	66			プラスチック製容器包装	圧縮、売却			売却	177	プラスチック製容器包装	
新聞紙			51	新聞紙		羅臼町ごみ焼却場	82	新聞紙			43	新聞紙			圧縮、売却	売却	80	新聞紙
雑誌類			64	雑誌類			78	雑誌類			176	雑誌類			圧縮、売却	売却	287	雑誌類
ダンボール			49	ダンボール		162	ダンボール	213			ダンボール	圧縮、売却			売却	409	ダンボール	
紙バック			2	紙バック		2	紙バック	6			紙バック	圧縮、売却			売却	9	紙バック	
その他のごみ			32	危険ごみ		(委託)民間業者	0	危険・有害ごみ			0	危険ごみ			売却	売却	38	危険ごみ

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

表 4 のとおり計画期間において廃棄物処理施設の整備事業を行う。

表 4 廃棄物処理施設の整備計画

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	破碎・選別施設 根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場前処理破碎施設(仮称)	根室北部地域マテリアルリサイクル推進施設整備事業	3.4t/日(5h)	目梨郡羅臼町峯浜町国有林 107 林班内	R3~R4
2	最終処分場 根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場(仮称)	根室北部地域最終処分場整備事業	4,700m ³	目梨郡羅臼町峯浜町国有林 107 林班内	R3~R4

(整備理由)

事業番号 1 既存破碎・選別施設の老朽化、処理の集約

事業番号 2 既存最終処分場の埋立満了見込み、適正処分の継続

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表 5 のとおり行う。

表 5 合併浄化槽の整備計画

事業番号	事業	事業主体	直近の整備済 基数(基) (平成 30 年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
3	浄化槽市町村整備推進事業	標津町	120	24	78	R2~R3
4	浄化槽設置整備事業	羅臼町	897	95	370	R2~R6
—	その他地方単独事業					
	合計		1,017	119	448	

(4) 施設整備に係る計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表 6 のとおり、計画支援事業を行う。

表 6 施設整備に係る計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
3 1	根室北部地域マテリアルリサイクル推進施設整備(事業番号 1)及び根室北部地域最終処分場整備(事業番号 2)に係る計画支援事業	測量調査、地質調査、生活環境影響調査、実施設計	R2

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電・使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づき、適切な回収、再商品化が行われるように関連団体や小売店と協力し、普及啓発を行う。

なお、中標津町では、使用済み小型家電の拠点回収を実施しており、今後も継続して実施する。

イ 不法投棄対策

地域の町内会など一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、関係機関等と連携した監視パトロール、指導などを行い、不法投棄防止を図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

国の「災害廃棄物対策指針(平成 30 年 3 月)」では、震災や水害が発生した場合に備えて、あらかじめ近隣自治体との相互協力体制を整備することや処理処分計画を策定することが規定されており、今後、構成町及び周辺自治体と協議を進めていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

根室北部地域各町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、根室北部地域各町、北海道及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類

様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1 (令和2年度)

1 地域の概要

(1)地域名	根室北部地域	(2)地域内人口	33,563 人	(3)地域面積	1,707.28 km ²
(4)構成市町村等名	根室北部衛生組合	(5)地域の要件	人口 ○面積 沖繩 離島 奄美 ○豪雪 ○山村 半島 ○過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村 : 標津町、羅臼町、中標津町		設立(予定)年月日 : 昭和45年7月10日		
	設立されていない場合、今後の見通し : -				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	2,226	2,303	2,241	2,503	2,064	集計中	2,031	(H30比 -1.6%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	0.90	0.98	0.99	1.14	0.96		0.94	(H30比 -2.1%)
	家庭系 総排出量(トン)	10,393	10,510	10,015	9,761	10,296		8,798	(H30比 -14.5%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	207	217	211	209	233		203	(H30比 -12.9%)
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	12,619	12,813	12,256	12,264	12,360		10,829	(H30比 -12.4%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	2,615 (20.7%)	2,503 (19.5%)	2,312 (18.9%)	2,285 (18.6%)	2,059 (16.7%)	集計中	2,018	(18.6%)
	総資源化量(トン)	3,369 (25.7%)	3,333 (25.0%)	3,029 (23.8%)	3,021 (23.8%)	2,858 (22.4%)		2,651	(23.7%)
エネルギー回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-		-	-
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	8,640 (68.5%)	8,631 (67.4%)	8,418 (68.7%)	8,426 (68.7%)	8,640 (69.9%)	集計中	7,471	(69.0%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,085 (8.6%)	1,355 (10.6%)	1,269 (10.4%)	1,265 (10.3%)	1,255 (10.2%)	集計中	1,087	(10.0%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止 予定年月日	更新、廃止、 新設理由	型式及び処理方式	施設竣工 予定年月	処理能力(単位)	
焼却施設	根室北部廃棄物処理 広域連合	流動床式ガス化溶融	有	62t/24h (31t/24h×2基)	平成19年9月						
破砕・選別施設	根室北部衛生組合	堅型高速回転式破砕機	有	3.4t/5h	平成16年7月	令和5年3月	老朽化のため	高速回転破砕機	令和5年4月	3.4t/5h	
破砕・選別施設	中標津町	横型高速回転破砕機	有	10t/5h	平成14年11月						
資源化施設	根室北部廃棄物処理 広域連合	選別、圧縮、破砕、梱包	有	4.9t/日(5h)	平成16年3月						
資源化施設	羅臼町	圧縮・梱包、選別	有	4t/日	昭和45年3月						
最終処分場	根室北部衛生組合	カルシウム除去+生物脱窒素処理 (接触曝気)+凝集膜分離+活性炭 吸着+消毒+放流	有	15,000m ³	平成16年7月	令和5年3月	埋立満了のため	カルシウム除去+生物脱窒素処理 (接触曝気)+凝集膜分離+活性炭 吸着+消毒+放流	令和5年4月	4,700m ³	
最終処分場	中標津町	生物学的脱窒素処理(接触曝気)+ 凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+ 消毒+放流	有	55,188m ³	平成14年11月						
し尿処理施設	根室北部衛生組合	前処理+一次・二次処理(嫌気性消 化+活性汚泥処理)+消毒処理(塩 素剤注入)+臭気処理(水洗浄+ア ルカリ洗浄)+汚泥処理(脱水+焼 却)	有	47kL/日	昭和46年3月						

4 生活排水処理の現状と目標

		過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和7年度
総人口	汚水衛生処理人口	34,827	32,484	32,275	31,891	31,790	集計中	31,353
公共下水道	汚水衛生処理人口	22,130	22,098	22,149	22,082	22,230	集計中	21,788
	汚水衛生処理率	63.5%	68.0%	68.6%	69.2%	69.9%		69.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	669	639	634	640	610	集計中	586
	汚水衛生処理率	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%		1.9%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,513	5,525	5,462	5,449	5,569	集計中	5,676
	汚水衛生処理率	15.8%	17.0%	16.9%	17.1%	17.5%		18.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,515	4,222	4,030	3,720	3,381	集計中	3,303

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村整備推進事業	標津町	120	312	平成24年度	24	78	令和3年度	
浄化槽設置整備事業	羅臼町	897	3,628	平成3年度	95	370	令和7年度	

様式 2

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和2年度)

事業種別	事業番号	事業主体名	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考			
				単位	開始	終了	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度		
○マテリアルリサイクル等に関する事業							1,332,100	0	138,600	1,193,500	0	0	1,330,000	0	137,455	1,192,545	0	0	
リサイクルセンター							1,332,100	0	138,600	1,193,500	0	0	1,330,000	0	137,455	1,192,545	0	0	
破砕・選別施設整備	1	根室北部衛生組合	3.4	t/日	R3	R4	1,332,100	0	138,600	1,193,500	0	0	1,330,000	0	137,455	1,192,545	0	0	
○最終処分に関する事業							1,725,326	0	403,884	1,321,442	0	0	1,350,703	0	332,962	1,017,741	0	0	
最終処分場整備	2	根室北部衛生組合	4,700	m ³	R3	R4	1,725,326	0	403,884	1,321,442	0	0	1,350,703	0	332,962	1,017,741	0	0	
○浄化槽に関する事業							42,250	18,746	18,746	1,586	1,586	1,586	31,556	13,930	13,930	1,232	1,232	1,232	
浄化槽市町村整備推進	3	標津町	24	基	R2	R3	34,320	17,160	17,160	0	0	0	25,396	12,698	12,698	0	0	0	
浄化槽設置整備	4	羅臼町	95	基	R2	R6	7,930	1,586	1,586	1,586	1,586	1,586	6,160	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	
○施設整備に関する計画支援事業							67,730	67,730	0	0	0	0	67,730	67,730	0	0	0	0	
事業番号1.2に係る計画支援事業	31	根室北部衛生組合			R2	R2	67,730	67,730	0	0	0	0	67,730	67,730	0	0	0	0	
合 計							3,167,406	86,476	561,230	2,516,528	1,586	1,586	2,779,989	81,660	484,347	2,211,518	1,232	1,232	

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	現在の料金体系を継続し、ごみ処理量等に大幅な変化が生じた場合は料金体系を見直す。	各町	R2	R6		事業実施					
	12	環境教育、普及啓発、助成	住民・事業者に対するごみの減量化・資源化等の普及啓発事業を実施する。	各町	R2	R6		事業実施					
	13	マイバッグ運動・レジ袋対策	過剰包装の削減を進める。マイバッグやマイバスケットの積極的な利用を促す。	各町	R2	R6		事業実施					
	14	ごみ分別の推進	ごみの減量及び適正排出を推進する。	各町	R2	R6		事業実施					
	15	生活排水対策	公共水域への汚濁負荷を削減するための普及啓発活動を実施する。	各町	R2	R6		事業実施					
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設整備	新たな破砕・選別施設の整備	根室北部衛生組合	R3	R4	○	整備工事					
	2	最終処分場整備	新たな最終処分場の整備	根室北部衛生組合	R3	R4	○	整備工事					
	3	浄化槽市町村整備推進事業	浄化槽の整備	標津町	R2	R3	○	浄化槽の整備					
	4	浄化槽設置整備事業	浄化槽の整備	羅臼町	R2	R6	○	浄化槽の整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1,2の計画支援	測量調査、地質調査、生活環境影響調査、実施設計	根室北部衛生組合	R2	R2	○	調査・設計					
その他	41	廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発	広報紙、チラシ等による啓発に努める。	各町	R2	R6		不法投棄防止のための啓発活動					
	42	不法投棄対策	関係機関等と連携した監視パトロール、指導などにより不法投棄防止を図る。	各町	R2	R6		監視パトロール、指導					
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害廃棄物対策指針を踏まえた体制整備について構成町等と協議する。	各町	R2	R6		構成町等との協議					

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名：北海道

(1) 事業主体名	根室北部衛生組合（標津町、中標津町、羅臼町）
(2) 施設名称	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場前処理破碎施設（仮称）
(3) 工期	令和3年度～令和4年度
(4) 施設規模	3.4t/日（5h）
(5) 処理方式	破碎
(6) 地域計画内の役割	標津町及び羅臼町で排出される燃やせないごみ、粗大ごみ等を金属回収、焼却処理及び埋立処分等のそれぞれの目的のために前処理破碎を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	
-------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
----------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラッグの利用計画	
----------------	--

(11) 事業計画額	1,332,100千円
------------	-------------

施設概要（最終処分場系）

都道府県名：北海道

(1) 事業主体名	根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)		
(2) 施設名称	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場(仮称)		
(3) 工期	令和3年度～令和4年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 11,000 m ²	埋立面積 1,800 m ²	埋立容積 4,700 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 令和5年度 埋立終了 令和19年度		
(6) 跡地利用計画	緑化		
(7) 地域計画内の役割	地域内で発生する埋立処分ごみを広域処理するとともに、広域連合清掃工場から発生する焼却残渣類を受入れ、適性処分を行う。		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無		
(9) 事業計画額	1,725,326千円		

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	標津町
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上
(4) 事業期間	令和2年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	ア（コ）
(6) 事業計画額	交付対象事業費 25,396 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

(単位：千円)

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	12 基 (36 人分)	10,584	14,880	10,584
6～7人槽	8 基 (24 人分)	8,832	12,000	8,832
8～10人槽	4 基 (18 人分)	5,980	7,440	5,980
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 () 人槽 基 () 人槽 基 ()			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	24 基 (78 人分)	25,396	34,320	25,396

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	0基	0千円	0千円	5人槽	12基	10584千円	14880千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	8基	8832千円	12000千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	4基	5980千円	7440千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

市町村設置整備推進事業(単独転換)

【参考資料様式6-1-1 補足資料】
標津町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	6~7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円
	()基	()基		

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
					0千円
()基 ()基					

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
					0千円
()基 ()基					

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
					0千円
()基 ()基					

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)					合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他		
					0千円
()基 ()基					

市町村設置整備推進事業(汲み取り転換)

【参考資料様式6-1-2 補足資料】
標津町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1764千円		3528千円	2148千円	7440千円
合計5292千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7440千円				7440千円

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1472千円		2944千円	1584千円	6000千円
合計4416千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
6000千円				6000千円

人槽区分	8~10人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
996千円		1994千円	730千円	3720千円
合計2990千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3720				3720千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

市町村設置整備推進事業(新設)

【参考資料様式6-1-3 補足資料】
標津町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1764千円		3528千円	2148千円	7440千円
合計5292千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7440千円				7440千円

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1472千円		2944千円	1584千円	6000千円
合計4416千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
6000千円				6000千円

人槽区分	8~10人槽
基数	2

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
996千円		1994千円	730千円	3720千円
合計2990千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3720千円				3720千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(共同浄化槽)

【参考資料様式6-1-4 補足資料】

標津町

整備を行う共同浄化槽1台ごとに以下の記入欄に記載すること

・共同浄化槽A

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)			
交付対象事業費			合計
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	合計
				0千円

()基

・共同浄化槽B

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)			
交付対象事業費			合計
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	合計
				0千円

()基

・共同浄化槽C

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)			
交付対象事業費			合計
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	合計
				0千円

()基

・共同浄化槽D

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)			
交付対象事業費			合計
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	合計
				0千円

()基

・共同浄化槽E

人槽区分	
接続世帯数	
処理人口	

国庫補助対象は100人以内とする

対象経費支出予定額(千円)			
交付対象事業費			合計
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

※単独処理浄化槽を撤去する場合のみ、国費の対象

対象経費支出予定額(千円)				
本体にかかる 工事費	流入管渠	撤去費※	その他	合計
				0千円

()基

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	羅臼町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	本町では、下水道、農業集落排水施設、コミュニティープラントについては、本町の地理的条件、地区の特性、人口の密集度から見ると不利な条件にあり、本町のような財政力の弱い町にとっては、非常に負担となることから採用しないものとし、個別処理施設の合併処理浄化槽の普及を推進し、整備にあたっては、個人の浄化槽設置に対し町が定める浄化槽の助成要綱等に基づき設置者に町が助成します。なお、町が助成した金額の一部については、国等から補助金が交付されます。 なお、浄化槽の管理については、設置者が自らを行う方式とします。
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	羅臼町全域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 6,160 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・ 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・ 公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	30 基 (90 人分)	1,510	2,100	1,510
6～7人槽	55 基 (220 人分)	1,870	2,460	1,870
8～10人槽	10 基 (60 人分)	2,780	3,370	2,780
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費 うち台帳 作成費用				
合計	95 基 (370 人分)	6,160	7,930	6,160

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	30基	1510千円	2100千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6~7人槽	55基	1870千円	2460千円	6~7人槽	0基	0千円	0千円
8~10人槽	10基	2780千円	3370千円	8~10人槽	0基	0千円	0千円
11~20人槽	0基	0千円	0千円	11~15人槽	0基	0千円	0千円
21~30人槽	0基	0千円	0千円	16~20人槽	0基	0千円	0千円
31~50人槽	0基	0千円	0千円	21~25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26~30人槽	0基	0千円	0千円
				31~40人槽	0基	0千円	0千円
				41~50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

【参考資料様式6-2-1 補足資料】

羅臼町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
173千円	0千円	347千円	490千円	1010千円
合計520千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
520千円	100千円	90千円	300千円	1010千円
	1基	1基		

人槽区分	6~7人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
213千円	0千円	427千円	490千円	1130千円
合計640千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
640千円	100千円	90千円	300千円	1130千円
	1基	1基		

人槽区分	8~10人槽
基数	1

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
320千円	0千円	640千円	490千円	1450千円
合計960千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
960千円	100千円	90千円	300千円	1450千円
	1基	1基		

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

【参考資料様式6-2-2 補足資料】

羅臼町

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
173千円	0千円	347千円	100千円	620千円
合計520千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費			100千円	620千円
520千円				

人槽区分	6~7人槽
基数	25

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
213千円	0千円	427千円	100千円	740千円
合計640千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費			100千円	740千円
640千円				

人槽区分	8~10人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
320千円	0千円	640千円	100千円	1060千円
合計960千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費			100千円	1060千円
960千円				

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる	宅内配管	撤去費	その他	
工事費				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

【参考資料様式6-2-3 補足資料】
羅臼町

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽19基、7人槽29基、10人槽5基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	合併処理浄化槽本体に亀裂等による故障し取り換える場合。

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	19

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
156千円	0千円	314千円	0千円	470千円
合計470千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
470千円			0千円	470千円

人槽区分	6~7人槽
基数	29

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
196千円	0千円	394千円	0千円	590千円
合計590千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
590千円			0千円	590千円

人槽区分	8~10人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
286千円	0千円	574千円	0千円	860千円
合計860千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
860千円				860千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他	
うち国費	うち県費	うち市町村費	(市単費等)	
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

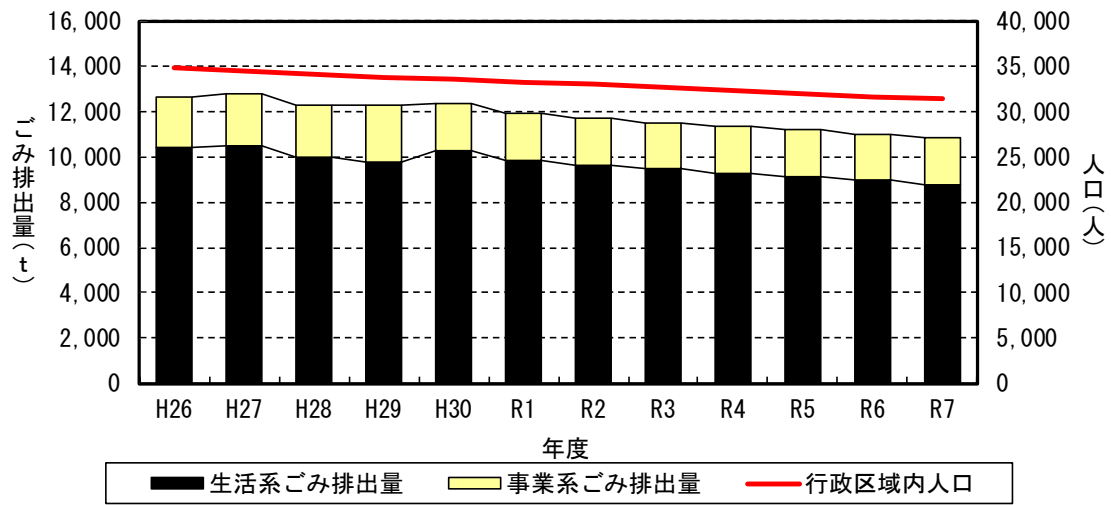
計画支援概要

都道府県名：北海道

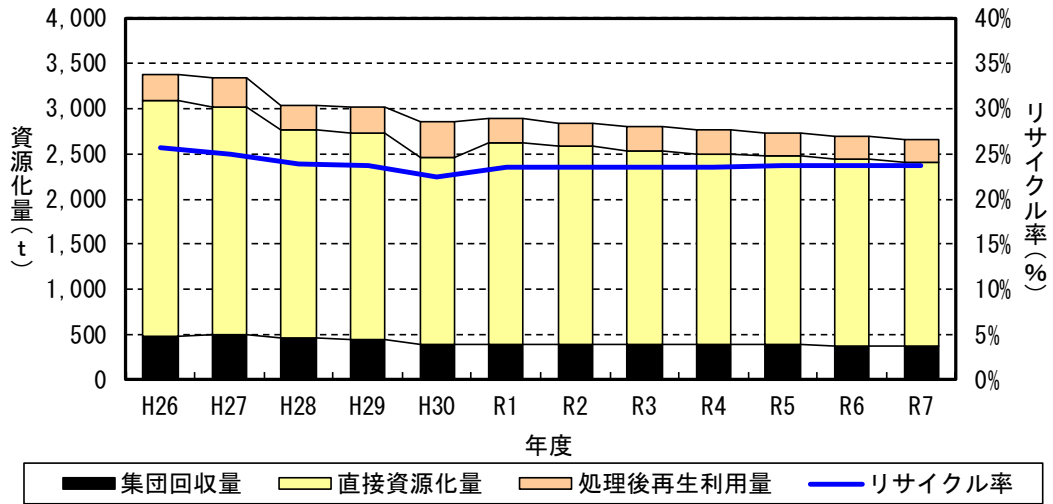
(1) 事業主体名	根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)
(2) 事業目的	前処理破碎施設整備及び最終処分場整備のため
(3) 事業名称	根室北部地域マテリアルリサイクル推進施設整備(事業番号1)及び根室北部地域最終処分場整備(事業番号2)に係る計画支援事業
(4) 事業期間	令和2年度
(5) 事業概要	測量調査、地質調査、生活環境影響調査、実施設計
(6) 事業計画額	67,730千円

各指標等の目標に関するグラフ

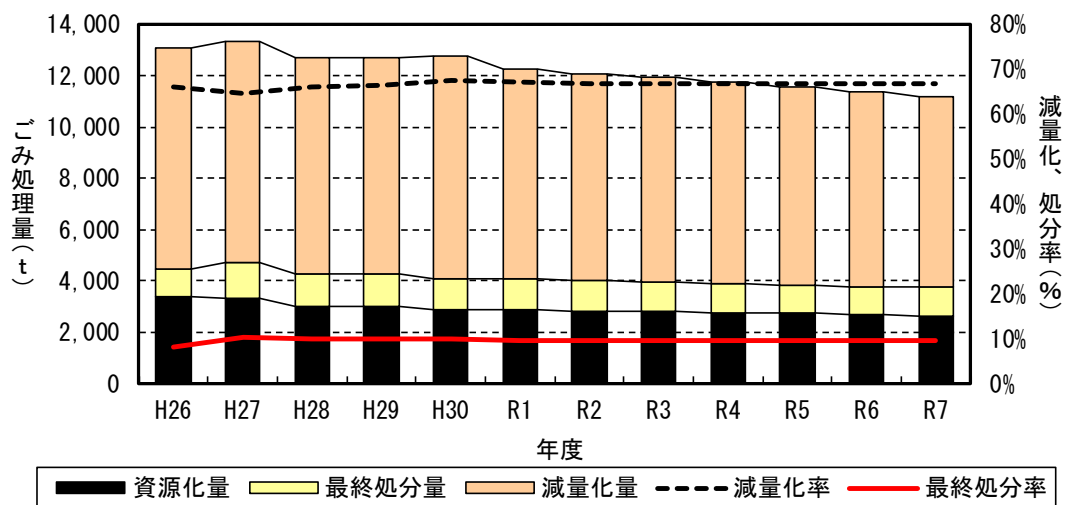
〔ごみ排出量と人口〕



〔資源化量とリサイクル率〕



〔ごみ処理量と減量化・埋立処分率〕

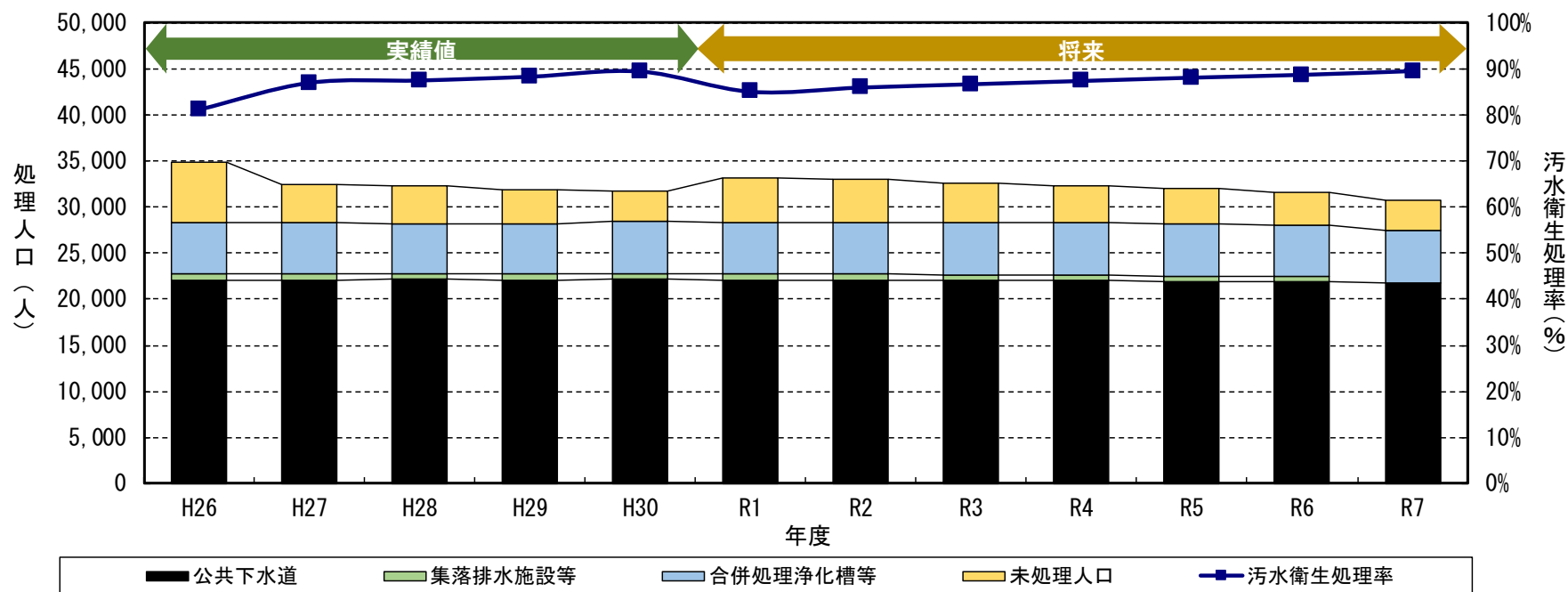


[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

(単位：人)

区分	実績					将来推計						
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道	22,130	22,098	22,149	22,082	22,230	22,102	22,125	22,071	22,011	21,932	21,851	21,788
集落排水施設等	669	639	634	640	610	604	604	600	597	593	589	586
合併処理浄化槽等	5,513	5,525	5,462	5,449	5,569	5,560	5,655	5,659	5,663	5,667	5,671	5,676
処理人口	28,312	28,262	28,245	28,171	28,409	28,266	28,384	28,330	28,271	28,192	28,111	28,050
単独処理浄化槽人口	375	404	384	375	366	356	395	382	368	354	341	329
非水洗化人口	6,140	3,818	3,646	3,345	3,015	4,602	4,209	3,949	3,695	3,461	3,228	2,974
未処理人口	6,515	4,222	4,030	3,720	3,381	4,958	4,604	4,331	4,063	3,815	3,569	3,303
合計	34,827	32,484	32,275	31,891	31,790	33,224	32,988	32,661	32,334	32,007	31,680	31,353
污水衛生処理率	81.3%	87.0%	87.5%	88.3%	89.4%	85.1%	86.0%	86.7%	87.4%	88.1%	88.7%	89.5%



現有施設の概要

■焼却施設系

根室北部広域ごみ処理施設	
設置主体	根室北部廃棄物処理広域連合
所在地	野付郡別海町別海13番地の5
処理能力	62t/24h(31t/24h×2基)
竣工	平成19年9月
対象品目	可燃ごみ、可燃性粗大ごみ、可燃性残渣、動物性残渣
処理方法	流動床式ガス化溶融
補助の有無	有

■破碎施設系

根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場 前処理破碎施設	
設置主体	根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)
所在地	標津郡標津町字崎無異172番地1
処理能力	3.4t/5h
竣工	平成16年7月
対象品目	不燃ごみ、粗大ごみ
処理方法	破碎(堅型高速回転式破碎機)、磁力・風力選別
補助の有無	有

中標津町一般廃棄物処理施設 中標津町粗大ごみ処理施設	
設置主体	中標津町
所在地	中標津町東当幌6番地11
処理能力	10t/5h(粗大ごみ1t/5h+不燃ごみ9t/5h)
竣工	平成14年11月
対象品目	不燃ごみ、粗大ごみ
処理方法	破碎(横型高速回転破碎機)、磁力選別
補助の有無	有

■資源化施設系

根室北部廃棄物処理広域連合リサイクルセンター「くるっと」	
設置主体	根室北部廃棄物処理広域連合
所在地	標津郡中標津町東当幌16番地11
処理能力	4.9t/日(5h)
竣工	平成16年3月
対象品目	缶、びん、ペットボトル、その他容器包装プラスチック、トレー・発砲スチロール
処理方法	選別、圧縮、破碎、梱包
補助の有無	有

羅臼町ごみ焼却場 ※ストックヤード	
設置主体	羅臼町
所在地	目梨郡羅臼町幌萌町40番地1
処理能力	4t/日
竣工	昭和45年3月
対象品目	紙類、金属類
処理方法	圧縮・梱包、選別
補助の有無	有

■最終処分場系

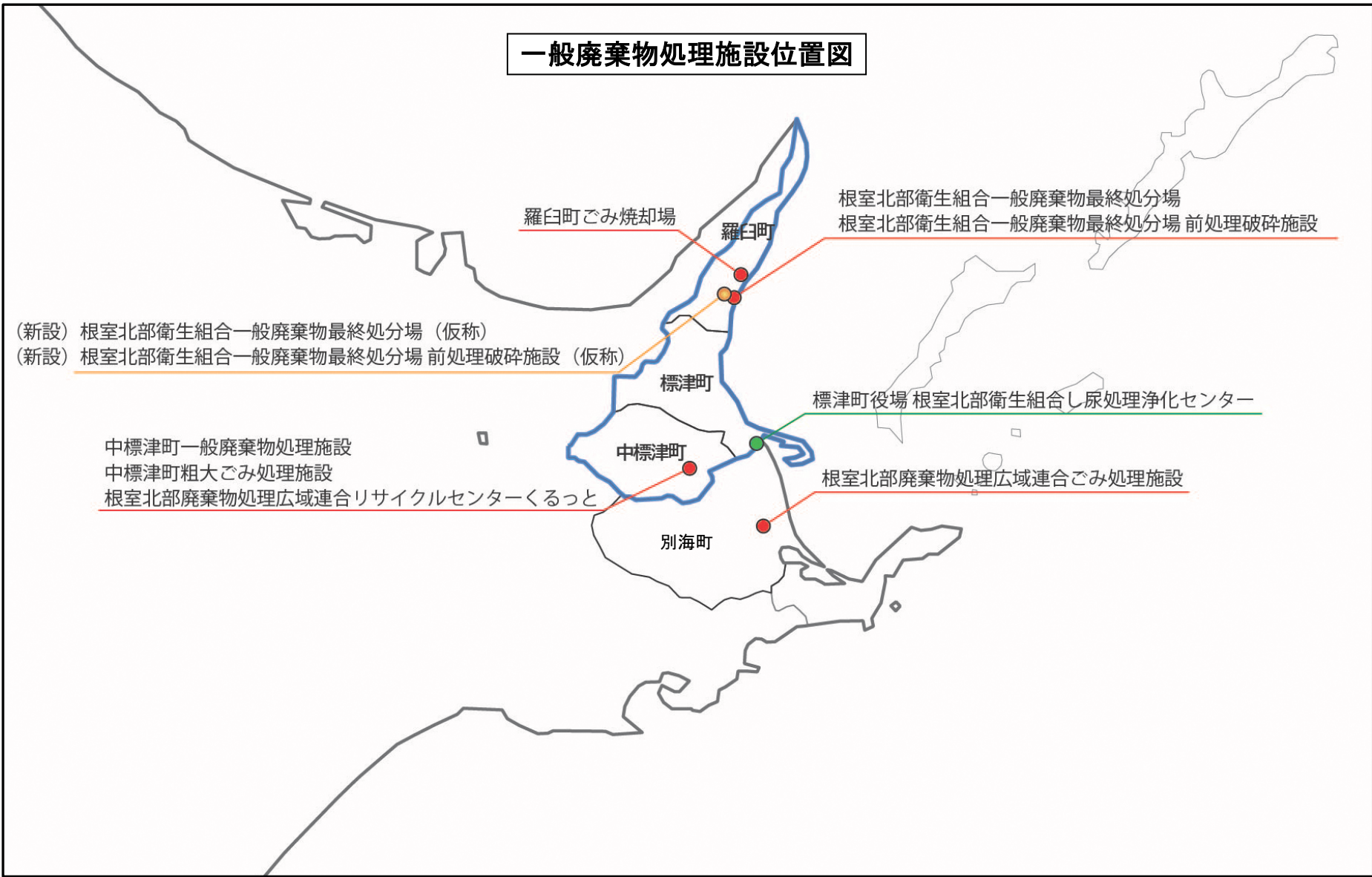
	根室北部衛生組合一般廃棄物最終処分場
設置主体	根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)
所在地	標津郡標津町字崎無異172番地1
埋立面積	5,400m ²
埋立容積	15,000m ³
竣工	平成16年7月
埋立対象物	焼却残渣、不燃性残渣、不燃ごみ、粗大ごみ
浸出水処理方法	(水処理)カルシウム除去+生物脱窒素処理(接触曝気)+凝集膜分離+活性炭吸着+消毒+放流 (汚泥処理)重力濃縮・貯留+遠心脱水
補助の有無	有

	中標津町一般廃棄物処理施設 中標津町一般廃棄物最終処分場
設置主体	中標津町
所在地	中標津町東当幌6番地11
埋立面積	12,600m ²
埋立容積	55,188m ³
竣工	平成14年11月
埋立対象物	破碎不燃物、焼却残渣、混合ごみ
浸出水処理方法	(水処理)生物学的脱窒素処理(接触曝気)+凝集沈殿+砂ろ過+活性炭吸着+消毒+放流 (汚泥処理)重力濃縮・貯留+遠心脱水
補助の有無	有

■生活排水処理施設系

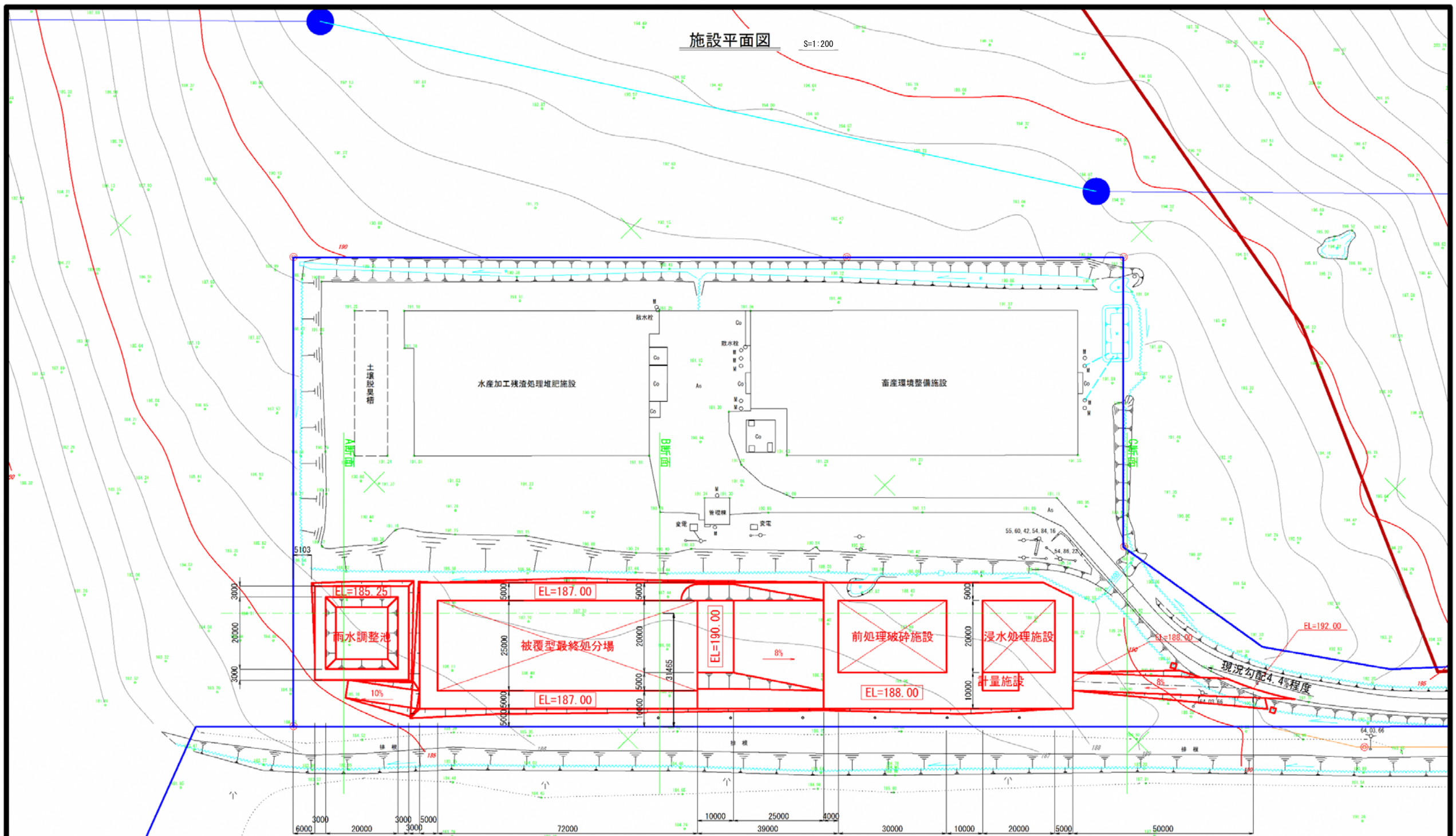
	し尿処理浄化センター
設置主体	根室北部衛生組合(標津町、中標津町、羅臼町)
所在地	標津郡標津町字茶志骨東2線1番地の24
処理方式	前処理+一次・二次処理(嫌気性消化+活性汚泥処理)+消毒処理(塩素剤注入)+臭気処理(水洗浄+アルカリ洗浄)+汚泥処理(脱水+焼却)
処理能力	47kl/日
竣工年次	昭和46年3月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥

一般廃棄物処理施設位置図



施設平面図

S=1:200



施設縦断面図

